



## 株式のご案内

事業年度 毎年12月1日から翌年11月30日まで  
定時株主総会 毎年2月中  
基準日 定時株主総会については毎年11月30日  
といたします。

そのほか必要があるときは、あらかじめ  
公告して定めます。

株主名簿管理人および  
特別口座管理機関  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)  
ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社へお問い合わせください。

公告方法 電子公告  
但し、事故その他やむを得ない事由によって  
電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載

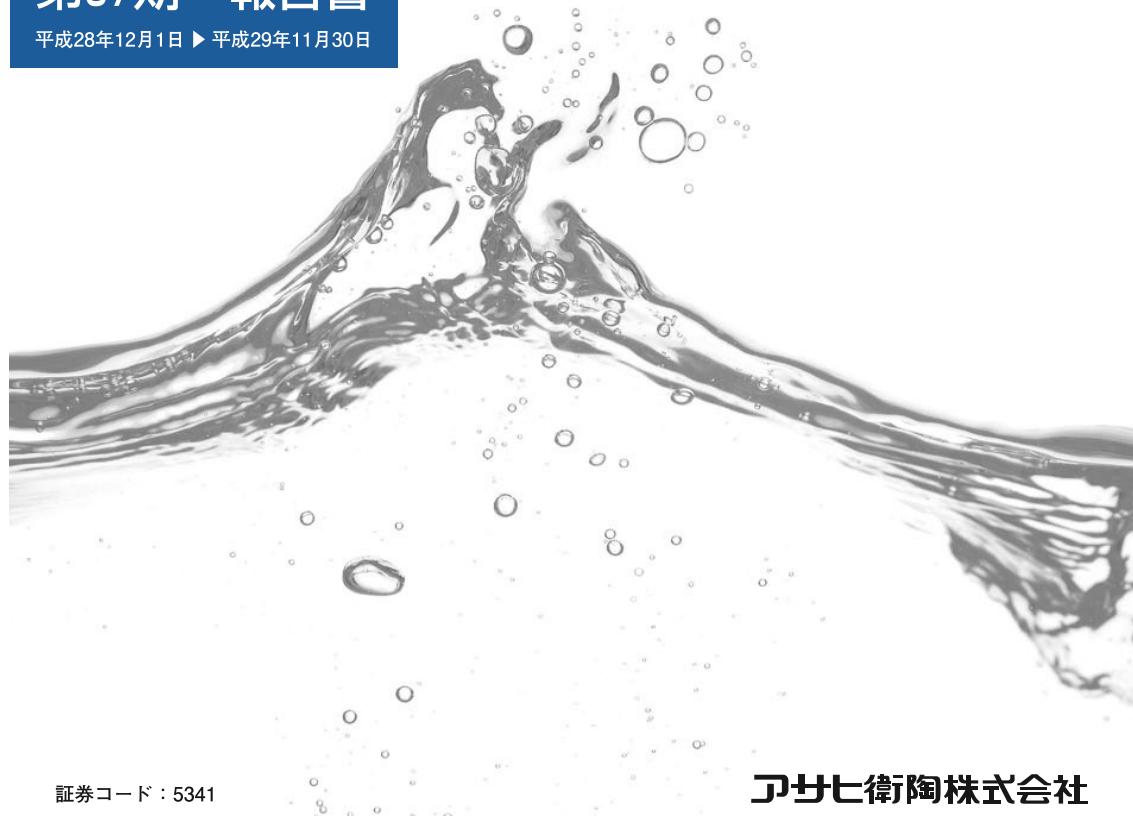
(ホームページアドレス) <http://www.asahieito.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 (市場第二部)



## 第67期 報告書

平成28年12月1日 ▶ 平成29年11月30日



証券コード：5341

アサヒ衛陶株式会社

## 株主の皆様へ



代表取締役社長

町元 孝二



社 訓  
誠實と明朗 技術と精進 親和と共栄  
基本スローガン  
社会に役立つ企業づくり

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに、当社第67期（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）報告書をお届けするにあたり、事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。  
平成30年2月

### 事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとする新興国等の経済の先行きおよび為替を含む金融市場の変動等は引き続き注意が必要であります。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、住宅建設がこのところ持家・貸家の着工がともに弱含んでおり、先行きについても当面弱含みで推移すると見込まれております。リフォーム市場においては、築年数が古くリフォームが必要となっている住宅が増加していることや政府が既存住宅流通市場およびリフォーム市場の規模拡大を目標として定め、各種の施策を進めていくことにより、市場拡大の可能性を秘めているものの、現在のところ市場規模は横ばいか微増に留まっているため、今後の動向を見守る必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは販売面では「既存事業の再構築」「福祉事業の推進」「海外事業のビジネス基盤の構築」の3つのチャンネルに分けて販売強化を進めるとともに、開発・生産面では「調達基盤の強化」「QCD向上のための自社技術力の強化」「グローバル調達推進のためのサプライヤー管理の強化」の3つの目標を定めて品質・納期の安定と調達コストの削減に取り組んでまいりました。

その結果、販売面では、東日本地区のホームセンター向け販売や賃貸物件向けの販売が増加したことおよび介護福祉向けの大口販売があったことおよび海外子会社の売上が大きく増加したことにより、売上高は

前連結会計年度を上回ることとなりました。利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が前連結会計年度より増加したことおよび経費の削減を行ったことに加え、前連結会計年度に発生した本社移転および香川事業所への生産・物流機能の集約に伴う特別損失が当連結会計年度は発生していないことから、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失は前連結会計年度より損失金額が縮小いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,080百万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業損失は68百万円（前連結会計年度は238百万円の営業損失）、経常損失は67百万円（前連結会計年度は250百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は85百万円（前連結会計年度は294百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

### 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、金型等の製造設備が主なもので、その総額は39百万円であります。

当連結会計年度において当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として200百万円の調達を行いました。

### 対処すべき課題

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、住宅建設がこのところ持家・貸家の着工がともに弱含んでおり、先行きについても当面弱含みで推移すると見込まれております。リフォーム市場においては、築年数が古くリフォームが必要となっている住宅が増加していることや政府が既存住宅流通市場およびリフォーム市場の規模拡大を目標として定め、各種の施策を進めていくことにより、市場拡大の可能性を秘めているものの、現在のところ市場規模は横ばいか微増に留まっているため、今後の動向を見守る必要があります。

当社グループは、引き続き経営基盤の強化および取

益構造の改善を最重要課題として掲げ、下記のような施策に全社を挙げて取り組んでまいります。

- ① 収益性の改善
  - ・グローバル調達の再編成による商品の安定した調達体制の構築とコスト削減を進めてまいります。
  - ・香川事業所の生産性向上によるコスト削減を進めてまいります。
  - ・ベトナムの人工大理石工場での天板生産の安定した稼働と生産性向上によるコスト削減を進めてまいります。
  - ・品質チェック機能強化による品質管理のコスト削減を進めてまいります。
  - ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善を進めてまいります。
  - ・停滞品在庫の削減による収益の改善を進めてまいります。
- ② 財務体質の改善
  - ・停滞品在庫の削減など適切な在庫処置、および遊休スペースがあった香川事業所に開発、生産、物流機能を集約したことによる保有資産の有効活用を図り、バランスシートの健全化を推進しております。
- ③ 販売強化
  - ・業務提携先の株式会社ヤマダ電機との協力体制強化による営業強化を進めてまいります。
  - ・温浴施設水質改善事業等の新たな収益源・販路の確保を進めてまいります。
  - ・自社工場（ベトナム）で生産した人工大理石を使用した商品の販路拡大を進めてまいります。
  - ・ベトナムを中心とした海外市場における新規販路開拓、提案素材の拡充、ブランド価値向上への取組強化を進めてまいります。
  - ・インターネットを活用した販売促進による営業強化を進めてまいります。
  - ・グローバル調達の再構成による重点商品の確実な開発と営業強化を進めてまいります。

## 連結貸借対照表

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成29年11月30日現在)	前 期 (平成28年11月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	1,469,080	1,561,074
現金及び預金	342,374	480,369
受取手形及び売掛金	643,143	615,012
商品及び製品	420,057	390,215
前 渡 金	19,180	22,670
繰延税金資産	19,150	23,019
そ の 他	26,027	30,574
貸倒引当金	△ 854	△ 788
固定資産	671,226	686,940
有形固定資産	528,852	534,815
建 物	126,208	133,324
構 築 物	4,889	5,471
機 械 及 び 装 置	17,684	22,589
車 輛 ・ 工 具 器 具 及 び 備 品	41,878	61,189
土 地	297,376	297,376
リ ー ス 資 産	14,097	14,864
建 設 仮 勘 定	26,718	—
無形固定資産	10,581	20,422
ソ フ ト ウ ェ ア	6,994	16,835
そ の 他	3,586	3,586
投資その他の資産	131,792	131,702
投資有価証券	24,982	19,213
投資不動産	71,544	73,548
出 資 金	60	60
差 入 保 証 金	30,269	34,855
団体生命保険金	4,936	4,024
資 産 合 計	2,140,307	2,248,015

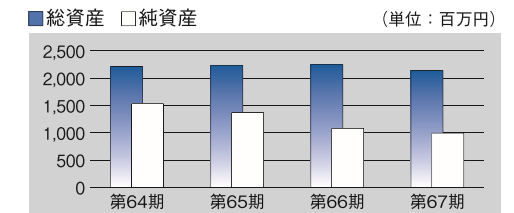
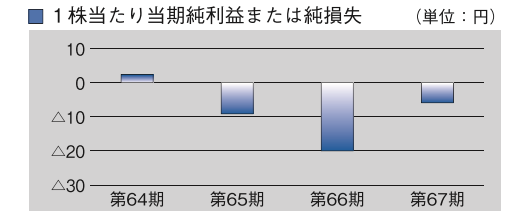
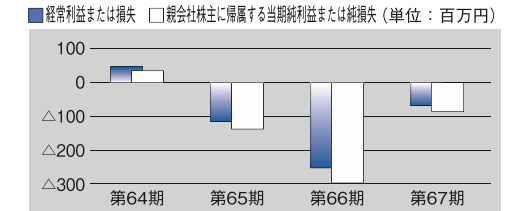
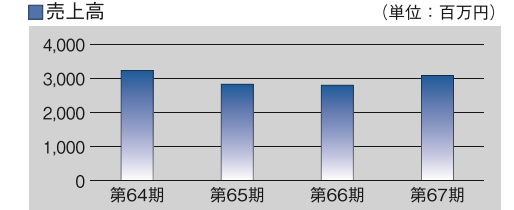
科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成29年11月30日現在)	前 期 (平成28年11月30日現在)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	507,783	478,082
支払手形及び買掛金	105,389	99,050
1年内返済予定の長期借入金	232,674	233,863
未 払 金	70,503	74,284
未 払 法 人 税 等	17,373	9,381
未 払 消 費 税 等	26,025	—
未 払 費 用	33,901	31,479
賞 与 引 当 金	3,890	4,080
そ の 他	18,027	25,944
固定負債	637,981	688,559
長 期 借 入 金	497,805	554,636
繰延税金負債	4,269	2,898
退職給付に係る負債	43,386	45,394
役員退職慰労引当金	20,795	20,662
株式給付引当金	22,412	15,214
預り営業保証金	33,810	35,011
そ の 他	15,502	14,741
負債合計	1,145,765	1,166,642
<b>(純資産の部)</b>		
株 主 資 本	985,314	1,070,649
資 本 金	1,403,250	1,403,250
利 益 剰 余 金	△ 376,482	△ 291,220
自 己 株 式	△ 41,453	△ 41,380
その他の包括利益累計額	9,227	10,723
その他有価証券評価差額金	9,814	6,127
繰延ヘッジ損益	—	4,236
為替換算調整勘定	△ 586	359
純 資 産 合 計	994,541	1,081,372
負債及び純資産合計	2,140,307	2,248,015

## 連結損益計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成28年12月1日から 平成29年11月30日まで)	前 期 (平成27年12月1日から 平成28年11月30日まで)
売上高	3,080,344	2,803,898
売上原価	2,063,433	1,898,900
売上総利益	1,016,910	904,998
販売費及び一般管理費	1,085,232	1,143,091
営業損失	68,322	238,093
営業外収益		
受取利息・受取配当金	525	571
そ の 他	18,211	11,506
営業外費用		
支払利息	5,065	4,501
そ の 他	12,975	19,526
経常損失	67,626	250,043
特別利益		
固定資産売却益	—	999
特別損失		
固定資産除却損	—	66
リース解約損	—	2,053
減損損失	2,023	7,847
事業整理損	—	30,801
税金等調整前当期純損失	69,649	289,812
法人税、住民税及び事業税	9,900	6,500
法人税等調整額	5,712	△ 1,411
当期純損失	85,261	294,900
親会社株主に帰属する当期純損失	85,261	294,900

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成28年12月1日から 平成29年11月30日まで)	前 期 (平成27年12月1日から 平成28年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,702	△ 235,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,428	△ 92,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,689	218,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,174	646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 137,994	△ 108,246
現金及び現金同等物の期首残高	480,369	588,616
現金及び現金同等物の期末残高	342,374	480,369



## 会社の概要 (平成30年2月27日現在)

商号 アサヒ衛陶株式会社  
 英文社名 ASAHI EITO CO., LTD.  
 創業 享保年間  
 設立年月日 昭和25年12月20日  
 本店所在地 大阪市中央区常盤町一丁目3番8号  
 資本金 14億325万円  
 営業品目 衛生機器 (衛生陶器・附属器具・水洗便器セット・その他関連機器)  
 洗面機器 (洗面化粧台・化粧鏡・天板・その他関連機器)

### 従業員の状況 (平成29年11月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
85名	42.5歳	9.5年

### 事業所所在地

本社 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2073  
 中央大通FNビル10F  
 東京支店 〒115-0056 東京都北区西が丘1-21-1 ☎03-3900-2665  
 大阪支店 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2065  
 中央大通FNビル10F  
 九州支店 〒841-0042 佐賀県鳥栖市酒井西町640-1 ☎0942-83-3344  
 仙台営業所 〒984-0038 仙台市若林区伊在3-6-1 ☎022-287-8031  
 中国営業所 〒731-0135 広島市安佐南区長東3-37-18 ☎082-909-2630  
 香川事業所 〒769-2603 香川県東かがわ市横内228-1 ☎050-8881-2942

## 役員 (平成30年2月27日現在)

代表取締役社長 町 元 孝 二  
 取締役 石 橋 孝 広  
 取締役 丹 司 恭 一  
 取締役 上 野 泰 志  
 取締役 景 山 好 庸  
 ※取締役 中 光 弘  
 ※取締役 井 関 新 吾

(注) 景山好庸、中光 弘、井関新吾の3氏は監査等委員である取締役のうち※印の取締役は社外取締役であります。

## 会計監査人

OAG監査法人

## 株式の状況 (平成29年11月30日現在)

### 株式事項

株式総数および株主数の状況は次のとおりであります。

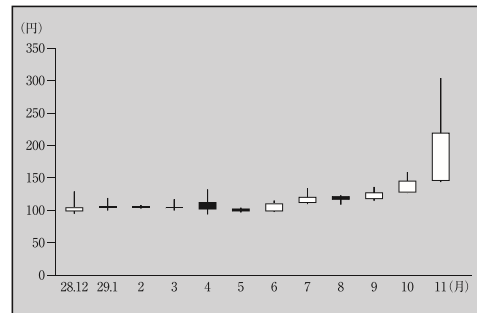
発行可能株式総数 48,000千株  
 発行済株式の総数 14,940千株  
 株主数 1,816名

### 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本証券金融株式会社	938千株	6.29%
アサヒ衛陶取引先持株会	704	4.72
株式会社SBI証券	489	3.28
松井証券株式会社	463	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・75644口)	462	3.10
宮 脇 昌 三	312	2.09
山 田 絃 一 郎	304	2.04
丹 司 英 子	284	1.90
阿 部 五 美	280	1.88
飯 田 琴	277	1.86

(注) 持株比率は自己株式 (18,864株) を控除して計算しております。

### 株価の推移 (東京証券取引所)



## トピックス

### 株式会社ヤマダ電機との業務提携

当社は平成29年11月8日開催の取締役会において、株式会社ヤマダ電機（本社：群馬県高崎市、代表取締役社長：桑野 光正、東証第一部：9831、以下「ヤマダ電機」といいます。）との間で業務提携を行うことを決議し、同日付で同社との間で業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

本業務提携により、以下の内容の事業を推進してまいります。

- ・オリジナル商品Herb Relaxブランド向けの「トイレ」「洗面化粧台」の共同開発
- ・ヤマダ電機グループの住宅設備会社との商品・部品などの共通化、製造・物流拠点の相互利用による事業の効率化
- ・ヤマダ電機グループが有する、住宅設備商品の販売チャネルへの当社商品の拡販
- ・当社が有する、独自の海外調達ネットワークを利用した、ヤマダ電機グループへの住宅設備機器向けのローコスト部品の共同調達
- ・「スマートハウス・リフォーム事業」に関する新規ビジネスの共同開発

### 洗面用水栓金具 モデルチェンジ

平成30年3月より、洗面用水栓金具のデザインを一新し、当社の洗面化粧台が全面的に切り替わります。一段と天板・洗面ボウルにマッチしたフォルムとなり、これまで以上に価値の高い洗面空間をご提案します。



↑モデルチェンジとなる水栓の一例

### 「カラムろ過材」専用WEBサイト開設

環境事業への取組として展開している、プール・温浴施設の水質を改善させる「カラムろ過材」について、平成29年12月に専用WEBサイトがオープンしました。当サイトでは、導入メリットや、導入実績をご紹介します。また、実際に導入いただいたお客様のコスト削減事例に関するインタビューを、動画で視聴することができるようになりました。

今後も水質改善に関する事業拡大を図ってまいります。

URL：<https://column.asahieito.co.jp/>



↑波状らせん構造に形成した特殊素材



↑専用WEBサイト トップページ